



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場会社名 株式会社 浅沼組 上場取引所 東・大  
 コード番号 1852 URL http://www.asanuma.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅沼 健一  
 問合せ先責任者 (役職名) 本社経理部長 (氏名) 八木 良道 (TEL) 06(6768)5222  
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	82,680	△12.7	△3,240	—	△3,502	—	△3,934	—
24年3月期第3四半期	94,696	13.7	△6,033	—	△6,172	—	△6,600	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △3,748百万円(—%) 24年3月期第3四半期 △6,499百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
25年3月期第3四半期	円 銭 △51 69	円 銭 —
24年3月期第3四半期	円 銭 △86 72	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
25年3月期第3四半期	百万円 103,388	百万円 7,567	% 7.2
24年3月期	百万円 124,162	百万円 11,316	% 9.1

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 7,495百万円 24年3月期 11,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 0 00
25年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
25年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 121,300	% △13.6	百万円 △3,200	% —	百万円 △3,720	% —	百万円 △5,030	% —	円 銭 △66 09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	77,386,293株	24年3月期	77,386,293株
25年3月期3Q	1,279,763株	24年3月期	1,276,525株
25年3月期3Q	76,107,650株	24年3月期3Q	76,114,012株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 7
(5) 重要な後発事象	P. 7
4. 補足情報	P. 8
四半期個別受注の概況	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、これまでの震災復興関連需要や底堅い個人消費等を背景とした緩やかな回復基調から、欧州を中心とした世界経済の減速等により、回復の動きが弱まる状況で推移いたしました。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、引き続き、公共投資については震災復興関連工事を要因に底堅く推移いたしました。また、企業の設備投資や住宅建設等の民間投資については、一層深まる景気の先行き不透明感等から一部に弱い動きが見られるなど、厳しい経営環境が続きましました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は986億2千8百万円で前年同期比16.6%の増加となりました。また、売上高は826億8千万円で前年同期比12.7%の減少となったものの、売上総損益は10億2千7百万円の利益(前年同期損失10億5千5百万円)となりました。

営業損益につきましては32億4千万円の損失(前年同期損失60億3千3百万円)となりました。

経常損益につきましては35億2百万円の損失(前年同期損失61億7千2百万円)となりました。

四半期純損益につきましては39億3千4百万円の損失(前年同期損失66億円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (建 築)

受注高は862億5千7百万円(前年同期比17.2%増)、売上高は688億4千3百万円(前年同期比13.7%減)となり、セグメント利益は4千3百万円(前年同期損失18億9千1百万円)となりました。

#### (土 木)

受注高は123億7千万円(前年同期比12.2%増)、売上高は124億3千6百万円(前年同期比3.1%増)となり、セグメント利益は5億8千4百万円(前年同期比83.9%増)となりました。

また、「その他」の事業については、売上高14億円(前年同期比51.4%減)、セグメント利益1億8千6百万円(前年同期比48.4%減)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資 産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて19.0%減少し、836億9千9百万円となりました。これは、工事代金の回収が進み受取手形・完成工事未収入金等が200億1千7百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.6%減少し、196億8千9百万円となりました。これは、投資有価証券の売却等により投資その他の資産が3億円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて16.7%減少し、1,033億8千8百万円となりました。

#### (負 債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20.6%減少し、750億3千5百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が123億6千8百万円、未払金が98億2千6百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.3%増加し、207億8千5百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて15.1%減少し、958億2千1百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて33.1%減少し、75億6千7百万円となりました。これは、四半期純損失の計上により利益剰余金が39億3千4百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の建設市場の見通しとしては、公共建設投資は復興関連予算の執行等により、引き続き堅調に推移すると見込まれます。民間建設投資につきましては、一部に弱い動きが見られるものの、住宅建設は消費増税前の駆け込み需要や徐々に本格化しつつある復興需要等が下支えし増加が期待されます。また、設備投資は企業の景況判断に慎重さが増すなか、国内企業の設備投資の海外展開等注視する必要がありますが、震災復興需要の下支えによる国内景気改善により緩やかな回復が見込まれます。しかし、震災復興の進捗、建設労働者の需給状況等、引き続き懸念要素も存在し、総じて厳しい受注環境は続く予想されます。

当社グループとしては、このような厳しい経営環境のなか、平成24年2月24日に発表した「経営改善・中期経営計画」の遂行により業績回復に取り組んで参りましたが、平成25年1月10日に平成25年3月期の通期業績予想について大幅な下方修正を発表いたしました。下方修正に至った要因につきましては当該発表時資料に記載のとおりです。

当社としては、この事実を真摯に受け止め、引き続き「経営改善・中期経営計画」に取り組むと共に、平成25年1月10日に発表いたしました各施策の着実な遂行に全社一丸となって取り組む所存です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	28,530	25,587
受取手形・完成工事未収入金等	62,075	42,058
未成工事支出金	9,822	11,487
その他のたな卸資産	849	763
その他	2,298	3,963
貸倒引当金	△272	△161
流動資産合計	103,304	83,699
固定資産		
有形固定資産	12,047	11,217
無形固定資産	423	384
投資その他の資産		
その他	9,261	8,920
貸倒引当金	△873	△833
投資その他の資産合計	8,387	8,086
固定資産合計	20,858	19,689
資産合計	124,162	103,388
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,915	23,546
短期借入金	23,827	24,435
未払金	15,362	5,536
未成工事受入金	9,039	12,642
完成工事補償引当金	778	896
賞与引当金	5	1
工事損失引当金	2,270	1,694
その他	7,303	6,282
流動負債合計	94,503	75,035
固定負債		
長期借入金	10,208	13,030
退職給付引当金	4,111	4,290
その他	4,022	3,464
固定負債合計	18,343	20,785
負債合計	112,846	95,821
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金	4,641	970
利益剰余金	△2,332	△2,596
自己株式	△135	△135
株主資本合計	10,592	6,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	672	837
その他の包括利益累計額合計	672	837
少数株主持分	51	72
純資産合計	11,316	7,567
負債純資産合計	124,162	103,388

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	91,816	81,279
その他の事業売上高	2,879	1,400
売上高合計	94,696	82,680
売上原価		
完成工事原価	93,391	80,625
その他の事業売上原価	2,360	1,027
売上原価合計	95,751	81,652
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	△1,574	653
その他の事業総利益	518	373
売上総利益又は売上総損失(△)	△1,055	1,027
販売費及び一般管理費	4,978	4,267
営業損失(△)	△6,033	△3,240
営業外収益		
受取利息	251	153
受取配当金	99	102
持分法による投資利益	1	6
その他	65	46
営業外収益合計	418	308
営業外費用		
支払利息	486	503
その他	70	68
営業外費用合計	556	571
経常損失(△)	△6,172	△3,502
特別利益		
固定資産売却益	252	77
投資有価証券売却益	—	89
その他	45	6
特別利益合計	297	172
特別損失		
固定資産売却損	22	334
投資有価証券評価損	177	136
減損損失	120	5
特定工事損失額	359	—
その他	42	118
特別損失合計	723	596
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,598	△3,925
法人税、住民税及び事業税	127	117
法人税等調整額	△143	△129
法人税等合計	△16	△11
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△6,581	△3,913
少数株主利益	19	20
四半期純損失(△)	△6,600	△3,934

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△6,581	△3,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	165
その他の包括利益合計	81	165
四半期包括利益	△6,499	△3,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,519	△3,768
少数株主に係る四半期包括利益	19	20



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年6月28日開催の第77期定時株主総会の決議により、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金36億6千9百万円及び利益準備金21億4百万円を減少し、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、上記振替後のその他資本剰余金36億7千万円及び別途積立金20億円を減少させ、繰越利益剰余金に56億7千万円振り替えることにより、欠損を補填しております。

(5) 重要な後発事象

当社は、平成25年1月10日開催の取締役会において、下記の通り希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

① 希望退職者募集の理由

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、復興関連需要も含めて建設投資額は堅調に推移しているものの、労務・資材費の高騰等により工事採算への影響など、懸念要素も多く存在し、厳しい経営環境が続いております。

このような状況を踏まえ、今後の事業規模に見合った適正な人員体制の再構築を早急に進める必要があることから、希望退職者の募集を行うことを決定いたしました。

② 希望退職者募集概要

- 1) 対象者 満40歳以上、満60歳未満の内勤総合職  
満35歳以上、満60歳未満の内勤一般職及び技能職
- 2) 予定人数 150名程度
- 3) 募集期間 平成25年2月4日から平成25年2月中旬（予定）
- 4) 退職日 平成25年2月28日
- 5) 優遇措置 退職者に対しては、所定の退職手当に、割増退職金を上乘せ支給する。  
更に希望者に対しては、再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。

③ 今後の見通し

今回の希望退職者の募集にともない発生する割増退職金及び再就職支援に係る経費については、まだ未確定であります。平成25年3月期決算において特別損失の計上を見込んでおります。

#### 4. 補足情報

四半期個別受注の概況

##### ① 個別受注実績

	受注高	
25年3月期第3四半期累計期間	98,438百万円	16.5%
24年3月期第3四半期累計期間	84,463	△3.2

(注) %表示は、前年同四半期比増減率を示す。

(参考)受注実績内訳

区 分		平成24年3月期 第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		平成25年3月期 第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)	
建 設 事 業	建 築	官 庁	11,756	13.9	11,008	11.2	△747	△6.4
		民 間	61,682	73.0	75,058	76.2	13,376	21.7
		計	73,438	86.9	86,067	87.4	12,628	17.2
	土 木	官 庁	7,599	9.0	8,449	8.6	849	11.2
		民 間	3,425	4.1	3,921	4.0	496	14.5
		計	11,024	13.1	12,370	12.6	1,345	12.2
	合 計	官 庁	19,355	22.9	19,457	19.8	102	0.5
		民 間	65,107	77.1	78,980	80.2	13,872	21.3
		計	84,463	100	98,438	100	13,974	16.5

##### ② 個別受注予想

	受注高	
25年3月期予想	120,000百万円	13.3%
24年3月期実績	105,870	△20.3

(注)%表示は、前年同期比増減率を示す。

[個別受注実績に関する定性的情報]

第3四半期累計期間の個別受注実績は、前年同期比16.5%増の984億3千8百万円となりました。部門別では、建築の官庁受注が減少したものの、建築の民間受注、土木の官庁及び民間受注は増加となりました。